



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本カーボン株式会社

コード番号 5302 URL <http://www.carbon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田島 茂雄

問合せ先責任者 (役職名) 業務管理部長

(氏名) 武田 道夫

TEL 03-3552-6111

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	7,968	24.3	910	△5.0	888	△8.4	485	△4.1
21年12月期第1四半期	6,412	—	958	—	970	—	506	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第1四半期	4.27	—	—	—
21年12月期第1四半期	4.44	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
22年12月期第1四半期	61,657	—	30,822	45.4	—	—	246.00	—
21年12月期	61,809	—	30,741	45.1	—	—	245.25	—

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 27,989百万円 21年12月期 27,905百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	—
22年12月期	—	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	16,100	10.4	1,100	△42.5	1,200	△39.0	600	△42.5	5.27	—
通期	33,400	7.8	2,800	△20.3	2,500	△30.3	1,000	△53.2	8.79	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	118,325,045株	21年12月期	118,325,045株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	4,544,781株	21年12月期	4,539,896株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	113,782,344株	21年12月期第1四半期	113,865,268株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 業績予想に関する事項につきましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- (2) 業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や新興国の底堅い需要の継続により、緩やかながらも回復基調を辿っております。しかしながら、円高の進行や設備投資が低調に推移するなど景気の不透明感は続いており、依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループの関連業界である鉄鋼産業におきましては、在庫調整の進展、海外経済の回復に伴う輸出の増加など、一部回復基調で推移しましたが、国内においては、鉄鋼需要は総じて低調に推移しました。半導体関連産業におきましては、需給バランスが改善し、急速な受注及び出荷の回復が見られるなど、回復基調を辿っています。

このような状況の中、当社グループは、高成長が期待される環境・エネルギー分野への営業の強化、一層のコスト低減をグループ一丸となって取り組んできました。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期に比べ15億5千5百万円増加し、79億6千8百万円となりました。営業利益は前年同四半期に比べ4千7百万円減少し9億1千万円、経常利益は前年同四半期に比べ8千1百万円減少し8億8千8百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ2千万円減少し4億8千5百万円となりました。

なお、セグメント別の実績は次の通りです。

(炭素製品関連事業)

炭素製品関連事業の主要製品部門別では、電極部門は、電炉業界の国内での生産調整による需要減退がありましたが、輸出では需要が回復基調にあり、販売数量は増加しました。

ファインカーボン部門については、半導体関連業界の需要回復がみられたものの、太陽電池関連業界で伸び悩み、販売数量は低調でした。

開発品部門については、リチウムイオン電池負極材の需要は回復し、順調に推移しました。

以上の結果、売上高は77億8百万円（前年同四半期比15億5千5百万円増）、営業利益は8億9千4百万円（前年同四半期比2千2百万円減）となりました。

(不動産賃貸事業)

賃貸オフィスビルの稼働率が向上し、売上高は1億2千万円（前年同四半期比7百万円増）、営業利益は3千8百万円（前年同四半期比3千6百万円増）となりました。

(その他の事業)

産業用機械の販売数量が減少し、売上高は1億3千9百万円（前年同四半期比7百万円減）、営業損失は2千2百万円（前年同四半期は3千9百万円の営業利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、616億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円減少となりました。流動資産は、現金及び現金同等物が増加しましたが、売上債権の減少により、281億9千1百万円と前連結会計年度末に比べ2億6千5百万円の減少となりました。固定資産は、投資有価証券の時価回復により334億6千5百万円と前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円の増加となりました。

負債は、308億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千3百万円減少しました。流動負債は、短期借入金の増加により、218億4千2百万円と前連結会計年度末に比べ3億2千4百万円の増加となりました。固定負債は、長期借入金の減少により89億9千2百万円と前連結会計年度末に比べ5億5千7百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金の減少はあったものの、その他有価証券評価差額金の増加により308億2千2百万円と前連結会計年度末に比べ8千1百万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年5月10日に開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表した数値から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

売上高及び売上原価の計上基準の変更

連結子会社日本カーボンエンジニアリング(株)は、産業機械製造等の工事に係る収益の計上基準については、検収基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

当第1四半期連結会計期間においては、工事進行基準を適用する工事契約がないため、損益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,473	7,044
受取手形及び売掛金	8,319	8,708
商品及び製品	6,635	6,515
仕掛品	3,312	3,385
原材料及び貯蔵品	1,815	1,909
その他	636	895
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	28,191	28,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,844	18,632
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,491	△9,643
建物及び構築物（純額）	9,353	8,989
機械及び装置	36,085	32,649
減価償却累計額	△22,287	△21,650
機械及び装置（純額）	13,797	10,999
車両運搬具及び工具器具備品	2,517	2,546
減価償却累計額	△1,852	△1,837
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	665	709
土地	3,946	3,946
建設仮勘定	13	3,497
有形固定資産合計	27,776	28,141
無形固定資産		
	153	161
投資その他の資産		
投資有価証券	3,738	3,482
その他	1,830	1,600
貸倒引当金	△33	△34
投資その他の資産合計	5,536	5,048
固定資産合計	33,465	33,351
資産合計	61,657	61,809

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,815	4,126
短期借入金	15,478	15,049
未払法人税等	437	651
賞与引当金	282	59
役員賞与引当金	22	48
その他	1,805	1,582
流動負債合計	21,842	21,517
固定負債		
長期借入金	4,840	5,367
退職給付引当金	2,311	2,265
役員退職慰労引当金	61	60
環境対策引当金	217	217
その他	1,561	1,640
固定負債合計	8,992	9,550
負債合計	30,834	31,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	12,656	12,739
自己株式	△848	△846
株主資本合計	27,011	27,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,090	921
繰延ヘッジ損益	△66	△64
為替換算調整勘定	△44	△46
評価・換算差額等合計	978	809
少数株主持分	2,832	2,835
純資産合計	30,822	30,741
負債純資産合計	61,657	61,809

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	6,412	7,968
売上原価	4,440	5,904
売上総利益	1,972	2,063
販売費及び一般管理費	1,014	1,153
営業利益	958	910
営業外収益		
為替差益	72	37
雇用調整助成金	—	16
その他	16	15
営業外収益合計	88	69
営業外費用		
支払利息	61	78
その他	14	11
営業外費用合計	75	90
経常利益	970	888
特別損失		
固定資産売却損	7	—
固定資産除却損	7	3
投資有価証券評価損	17	30
特別損失合計	32	33
税金等調整前四半期純利益	938	854
法人税、住民税及び事業税	313	383
法人税等調整額	88	△19
法人税等合計	401	364
少数株主利益	30	4
四半期純利益	506	485

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	938	854
減価償却費	866	831
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64	46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	1
受取利息及び受取配当金	△2	△2
為替差損益 (△は益)	△52	△22
支払利息	61	78
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	30
固定資産売却損益 (△は益)	7	—
固定資産除却損	7	3
売上債権の増減額 (△は増加)	1,299	381
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,402	28
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,910	△299
預り金の増減額 (△は減少)	△128	△100
その他	△197	120
小計	△435	1,952
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△62	△101
法人税等の支払額	△1,544	△627
その他の収入	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,037	1,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,835	△161
無形固定資産の取得による支出	△8	△7
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△110	—
非連結子会社への出資による支出	—	△64
その他	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,954	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10	416
長期借入れによる収入	3,900	—
長期借入金の返済による支出	△287	△527
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△1
配当金の支払額	△315	△481
少数株主への配当金の支払額	△157	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,127	△594
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,812	429
現金及び現金同等物の期首残高	7,727	6,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,914	7,358

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	炭素製品 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,152	113	146	6,412	—	6,412
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	190	190	190	—
計	6,152	113	336	6,602	190	6,412
営業利益	916	1	39	958	—	958

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 炭素製品関連事業：人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材、炭化けい素連続繊維
- (2) 不動産賃貸事業：ビル、駐車場賃貸
- (3) その他の事業：産業機械製造、機械修理、スポーツ施設

3 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機に減価償却資産の耐用年数の見直しを行いました。これにより、当社及び国内連結子会社の機械及び装置については、従来耐用年数を4～12年としていましたが、9年に変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の炭素製品関連事業の営業利益が54百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	炭素製品 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,708	120	139	7,968	—	7,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	73	73	73	—
計	7,708	120	212	8,041	73	7,968
営業利益又は営業損失(△)	894	38	△22	910	—	910

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 炭素製品関連事業：人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材、炭化けい素連続繊維
- (2) 不動産賃貸事業：ビル、駐車場賃貸
- (3) その他の事業：産業機械製造、機械修理、スポーツ施設
- なお、スポーツ施設については、平成22年3月に事業譲渡しております。

3 追加情報

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

連結子会社日本カーボンエンジニアリング㈱は、産業機械製造等の工事に係る収益の計上基準については、検収基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。当第1四半期連結会計期間においては、工事進行基準を適用する工事契約がないため、その他の事業の営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,966	792	2,758
II 連結売上高(百万円)	—	—	6,412
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.7	12.3	43.0

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 アジアに属する主な国は次のとおりであります。
 韓国、台湾
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,630	856	3,487
II 連結売上高(百万円)	—	—	7,968
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.0	10.7	43.7

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 アジアに属する主な国は次のとおりであります。
 韓国、台湾
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。